経営計画書兼補助事業計画書①

**【全国商工会連合会提出用（第15回用）】**

（様式２）

名　称：

＜応募者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |
| 法人番号（13桁）※１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 自社ホームページのＵＲＬ（ホームページが無い場合は「なし」と記載） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種 | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業③（　　　）製造業その他④（　　　）特定非営利活動法人（主たる業種の選択不要） |

|  |  |
| --- | --- |
| 業種（日本標準産業分類）※該当する業種に○ | A：農業・林業　B:漁業　C：鉱業・採石業・砂利採取業　D:建設業　E:製造業　F:電気・ガス・熱供給・水道業　G:情報通信業　H:運輸業・郵便業　I:卸売業・小売業J:金融業・保険業　K:不動産業・物品賃貸業　L:学術研究・専門・技術サービス業　M:宿泊業・飲食サービス業　N：生活関連サービス業・娯楽業　O:教育・学習支援業　P:医療・福祉　Q：複合サービス事業　R：サービス業（他に分類されないもの） |
| 常時使用する従業員数※２ | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |
| 資本金額（法人以外は記載不要） | 万円 | 設立年月日（西暦）※３ | 年　　月　　日 |
| 直近１期（１年間）の売上高（円）※４ | 円決算期間１年未満の場合：　　か月 | 直近１期（１年間）の売上総利益（円）※５ | 円決算期間１年未満の場合：　　か月 |
| 直近1期（1年間）の経常利益（円）※6 | 円決算期間１年未満の場合：　　か月 | 事業所数 | 事業所＊自社を１社とカウントしてください。 |
| 連絡担当者（代表者もしくは従業員に限る） | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  | E-mailアドレス |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表者の氏名 |  | 代表者の生年月日（西暦） | 　　　　年　　月　　日 |
| 満年齢**(基準日は別紙「参考資料」参照)** | 　　　　　　　歳 |
| 事業実施場所の住所 | （〒　　－　　　） |
| ***【以下、採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する、代表者の「基準日」時点の満年齢が「満60歳以上」の事業者のみ記入】*** |
| 補助事業を中心になって行う者の氏名 |  | 代表者からみた「補助事業を中心になって行う者」との関係[右の選択肢のいずれか１つにチェック] | □①代表者本人□②代表者の配偶者□③代表者の子□④代表者のその他親族□⑤上記以外（親族外の役員・　　従業員等） |
| ＊「様式１０（事業承継診断票）」Ｑ１【　】記載の「後継者候補」の氏名と同一の者か[いずれか一方にチェック] | □①「後継者候補」である**⇒追加資料の添付が必要****(公募要領P.30参照)**□②「後継者候補」でない |

＜経営計画＞【必須記入】

<経営計画>及び<補助事業計画>(Ⅱ.経費明細表、Ⅲ.資金調達方法を除く)は最大8枚程度までとしてください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １．企業概要1-1.自社の事業概要事業の沿革・内容従業員（人数や雇用形態）営業時間　定休日席数や部屋数などの受入人数店舗規模・所有されている備品等（機械等どのような機械か）、店舗について紹介があれば顧客の年齢別割合（年齢層）や商圏（どこから来る人が多いのか）1-2.現在の売上・利益の状況　直近３年間の売上（数字を記載）推移と増減がある場合の理由

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （単位：千円） | 令和　年度 | 令和　年度 | 令和　年度 |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 営業利益 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 経常利益 | 千円 | 千円 | 千円 |

売上構成人気商品ベスト５、売上総利益率の高い商品ベスト５　割合や販売金額1-3.経営課題事業を持続・発展させていくために、どのような課題があるのか |
| ２．顧客ニーズと市場の動向2-1.市場の動向業界全体の動き、傾向、動向ターゲットの動向　　例：観光客相手ならば観光客の動向等社会情勢・趣味趣向の変化による影響競合店町内に顧客を取り合う事業所が何店舗あるか脅威となっている店舗、町内になければ町外・県外でも競合になる企業どのような部分が競合しているのか、脅威なのかについても記載してください。2-2.顧客ニーズ顧客が求めていること（需要が高まっていること、お客様からのご要望等、季節ニーズ等）何をしたいのか、何を求めて自社やみなかみ町を訪れるのか求められているが対応できていないこと等今回の補助事業のターゲットとなる人達が求めていることを記載してください。 |
| ３．自社や自社の提供する商品・サービスの強み顧客がなぜ自社を選ぶのか他社（競合店）と比較して勝っているところ自社のこだわり商品・サービス・人　等に分けていただくと書きやすいかと思います。自己評価、顧客からの評価、どちらでも結構です。3-1.自社の強み3-2.自社の提供する商品・サービスの強み |
| ４．経営方針・目標と今後のプラン4-1.経営方針・目標自社の経営理念どのような経営をしてどのような会社になりたいか売上目標

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 現状 | １年後 | ２年後 | ３年後 |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

4-2.今後のプラン今後３年間の計画どのような取組をしてどのような顧客を獲得したいかを具体的に（新たなサービスの提供や事業拡大、機械の導入、従業員増加など）〇１年後〇２年後〇３年後 |
| ４－２．事業承継の計画【採択審査時に「事業承継加点」の付与を希望する事業者のみ記入】「事業承継加点」の付与を希望する場合には、以下の３項目すべてについて、いずれか一つをチェックするとともに、地域の商工会から交付を受けた「事業承継診断票」（様式１０）を添付すること。なお、事業承継には、事業譲渡・売却も含まれます。（１）事業承継の目標時期　□①申請時から１年以内　□②１年超５年以内　□③５年超（２）事業承継内容（予定） □①事業の全部承継　□②事業の一部承継（業態転換による一部事業廃止含）（３）事業承継先(予定)　　□①親族　□②親族以外（□(ⅰ)親族外役員・従業員、□(ⅱ)第三者（取引先等）） |

＜補助事業計画＞

Ⅰ．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること） |
| 2．販路開拓等（生産性向上）の取組内容【必須記入】（販路開拓等の取組内容を記入すること）誰を対象に、どのような取組を行い、販路開拓をするかを記載してください。自社の強みを活かし顧客のニーズに応える取り組みである必要があります。機械の導入や施設の改修をして「何故お客様が増えるのか」という部分が重要です。2-1.事業の概要2-2.背景・目的2-3.具体的な取組2-3-1【取組内容（概要）】2-3-1【具体的な取組内容（詳細）】○実施内容を記載してください（導入する設備のスペックや、導入することで実施可能な新たなサービス等）○周知新たなサービスや取り組みをどのように周知するのかを記載してください。 |
| 3.業務効率化（生産性向上）の取組内容【任意記入】＊公募要領P.７に該当する取組を行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。 |
| 4．補助事業の効果【必須記入】＊販路開拓等の取組や業務効率化の取組を通じて、どのように生産性向上につながるのかを必ず説明してください。販路開拓の取り組みを行い、どのような効果（成果）が見込めるか記載してください。また、その取り組みでどれくらいの売上の獲得ができるのか、又は売上増加ができるのかを記載してください。4-1.取組の効果4-2.効果の試算 |

※経営計画・補助事業計画等の作成にあたっては商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めてください。

※採択時に、「事業者名」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※各項目について記載内容が多い場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。